



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経営企画部長 (氏名) 辻次 賢二 TEL 03-5299-8019
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,329	4.7	3,361	20.4	3,498	20.6	1,767	41.1
2021年3月期第2四半期	19,420	10.7	2,792	244.0	2,900	266.2	1,252	122.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,270百万円 (△27.3%) 2021年3月期第2四半期 3,120百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	223.26	—
2021年3月期第2四半期	158.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,006	45,457	62.5
2021年3月期	62,609	43,654	61.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 40,004百万円 2021年3月期 38,676百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	—	5,000	—	5,000	—	2,500	—	315.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	8,413,726株	2021年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	495,809株	2021年3月期	497,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	7,917,615株	2021年3月期2Q	7,910,039株

※ 四半期決算短信は従来より監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展を背景とした欧米での経済活動の再開などにより、世界的に景気は回復基調となっています。

しかしながら、未だ、感染再拡大の可能性があることや世界的な半導体不足、物流網の混乱や中国の電力不足などを背景とした原材料の調達への影響や原燃料価格の高騰等、厳しい状況が続いております。

そのような中、わが国の状況は、製造業を中心とした輸出や設備投資の回復基調が継続していることやワクチン接種の進展による更なる景気回復への期待もあるものの、先行きが不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、20,329百万円（前年同期は19,420百万円）になりました。

損益面では、営業利益は、3,361百万円（前年同期は2,792百万円）となりました。

また、経常利益は、3,498百万円（前年同期は2,900百万円）、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,767百万円（前年同期は1,252百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間から適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、

前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

有機EL材料事業は、当社の子会社におけるPCR診断キット用材料で、

前年度第1四半期での特需は収まりましたが、安定して販売を継続できております。

加えて、スマートフォン向けディスプレイ分野において、有機ELパネルの需要が引き続き増加し、有機EL材料事業全体としては大幅な増収となりました。

色素材料事業は、アルミ着色用染料でスマートフォン向けの販売が増加したことに加え、繊維向け染料の需要が回復したことにより、大幅な増収となりました。

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が段階的に回復したことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、9,073百万円（前年同期は8,337百万円）となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、ウレタン原料は原材料の高騰に伴う値上げや、

タイヤ用接着剤はコロナ禍からの需要回復等に伴い、大幅な増収となりました。

また、特殊化学品事業は、医薬向け及び剥離剤向け等が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

さらに、建築材料事業は、材料販売や防水工事向けで、前年度のコロナ禍からの需要回復等により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、5,067百万円（前年同期は4,737百万円）となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素誘導品は、飲料ボトル洗浄向けや内視鏡除菌向けがコロナ禍での需要減から回復したものの、衣料用漂白剤や家庭用洗浄剤向けで一部設備の制約による生産量の落ち込みにより、減収となりました。

一方で、過酸化水素は、紙パルプ向け等の需要がコロナ禍から回復したことに加え、

工業薬品向けで半導体市場を中心に需要が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、3,379百万円（前年同期は3,352百万円）となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

家庭園芸向け除草剤の需要は引き続き拡大しており、増収となりましたが、ゴルフ場向けは顧客での在庫調整等により大幅に減少しました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、1,842百万円（前年同期は2,049百万円）となりました。

〔物流関連セグメント〕

コロナ禍からの経済活動再開に伴い、輸出の取り扱い量が引き続き堅調に推移し、前年同期並みとなりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、876百万円（前年同期は860百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(9月末)における資産合計は、64,006百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比1,396百万円の増加となりました。
主な増減要因は、現金及び預金の増加2,083百万円、商品及び製品の増加710百万円、原材料及び貯蔵品の増加407百万円、仕掛品の減少590百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,326百万円等であります。
負債合計は、18,548百万円となり、前連結会計年度末比406百万円の減少となりました。
主な増減要因は、短期・長期借入金の減少558百万円、未払法人税等の減少161百万円、支払手形及び買掛金の増加360百万円等であります。
純資産合計は、45,457百万円となり、前連結会計年度末比1,802百万円の増加となりました。
主な増減要因は、利益剰余金の増加1,517百万円、非支配株主持分の増加475百万円、為替換算調整勘定の減少185百万円等であります。
以上の結果、自己資本比率は62.5%となり、前連結会計年度末の61.8%から0.7ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、
当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、
2021年5月14日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。
詳細につきましては、2021年10月29日に公表した
「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,447	11,531
受取手形及び売掛金	12,016	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,690
商品及び製品	4,828	5,538
仕掛品	1,554	963
原材料及び貯蔵品	1,931	2,338
その他	510	508
貸倒引当金	△191	△124
流動資産合計	30,096	31,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,452	6,217
土地	12,085	12,078
その他(純額)	4,108	4,437
有形固定資産合計	22,645	22,732
無形固定資産		
のれん	53	46
ソフトウェア	150	133
その他	41	66
無形固定資産合計	245	245
投資その他の資産		
投資有価証券	8,245	8,237
長期貸付金	411	412
繰延税金資産	355	195
その他	801	927
貸倒引当金	△192	△192
投資その他の資産合計	9,621	9,581
固定資産合計	32,512	32,559
資産合計	62,609	64,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	4,524
短期借入金	4,455	4,399
未払法人税等	920	758
引当金	490	492
資産除去債務	-	72
契約負債	-	28
その他	1,753	1,690
流動負債合計	11,783	11,964
固定負債		
長期借入金	2,970	2,468
繰延税金負債	1,623	1,626
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	0	0
退職給付に係る負債	76	69
資産除去債務	91	19
その他	1,181	1,171
固定負債合計	7,171	6,584
負債合計	18,954	18,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,716	8,718
利益剰余金	14,119	15,637
自己株式	△1,670	△1,665
株主資本合計	32,362	33,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,645
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	872	687
その他の包括利益累計額合計	6,314	6,117
非支配株主持分	4,977	5,453
純資産合計	43,654	45,457
負債純資産合計	62,609	64,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,420	20,329
売上原価	11,492	11,609
売上総利益	7,927	8,719
販売費及び一般管理費	5,134	5,358
営業利益	2,792	3,361
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	110	131
固定資産賃貸料	33	41
雑収入	92	46
営業外収益合計	242	230
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	67	25
環境関連整備費	32	35
雑損失	9	7
営業外費用合計	134	93
経常利益	2,900	3,498
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	6	1
その他	-	0
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	2,896	3,496
法人税等	664	873
四半期純利益	2,231	2,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	978	856
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,252	1,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,231	2,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	△11
為替換算調整勘定	121	△341
その他の包括利益合計	889	△353
四半期包括利益	3,120	2,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,084	1,571
非支配株主に係る四半期包括利益	1,035	699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,896	3,496
減価償却費	718	786
のれん償却額	-	5
引当金の増減額 (△は減少)	10	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△7
受取利息及び受取配当金	△115	△142
支払利息	25	24
為替差損益 (△は益)	15	4
有形固定資産除却損	6	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,891	1,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△751	△643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△498	357
その他の資産・負債の増減額	1	53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101	△19
その他	8	52
小計	4,107	5,092
利息及び配当金の受取額	115	138
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△351	△927
法人税等の還付額	52	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,898	4,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△506
定期預金の払戻による収入	19	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,525	△894
有形固定資産の除却による支出	△2	△1
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△154	△22
貸付金の回収による収入	14	19
差入保証金の差入による支出	△101	△189
差入保証金の回収による収入	19	34
長期前払費用の取得による支出	-	△4
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△1,545

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△560	△558
配当金の支払額	△197	△196
非支配株主への配当金の支払額	△104	△223
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△61	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	△1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,235	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	6,769	9,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,005	10,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、国内の製商品の販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製商品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し、収益を認識するように変更しております。また、顧客との約束がサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している他、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等を収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,927百万円減少し、売上原価は1,921百万円減少し、営業利益は31百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高は52百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	8,337	4,737	3,352	2,049	860	19,337	82	19,420	—	19,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88	59	26	—	690	863	82	946	△946	—
計	8,425	4,797	3,378	2,049	1,550	20,201	165	20,366	△946	19,420
セグメント利益 又は損失(△)	2,634	49	9	△71	155	2,777	14	2,791	1	2,792

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	9,073	5,067	3,379	1,842	876	20,240	88	20,329	—	20,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	192	71	88	—	828	1,181	98	1,280	△1,280	—
計	9,266	5,139	3,468	1,842	1,705	21,422	187	21,610	△1,280	20,329
セグメント利益	2,660	343	118	73	150	3,346	14	3,361	△0	3,361

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

第1四半期連結累計期間より、報告セグメント別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦基準を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間において、機能性色素セグメント利益が74百万円増加、機能性樹脂セグメント利益が79百万円増加、基礎化学品セグメント利益が130百万円減少、アグロサイエンスセグメント利益が23百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。